



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社

コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田清巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理本部本部長 (氏名) 井上鉄也

TEL 072-855-2225

定時株主総会開催予定日 平成25年12月17日

配当支払開始予定日

平成25年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	44,950	10.4	3,386	△13.3	3,520	△8.9	2,250	1.9
24年9月期	40,698	12.5	3,907	41.9	3,865	43.5	2,208	33.6

(注) 包括利益 25年9月期 5,425百万円 (230.8%) 24年9月期 1,640百万円 (88.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	54.39	54.28	9.7	7.9	7.5
24年9月期	53.37	53.33	11.0	9.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 17百万円 24年9月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	46,474	25,694	55.2	620.11
24年9月期	42,618	20,705	48.5	500.00

(参考) 自己資本 25年9月期 25,651百万円 24年9月期 20,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	4,206	△2,271	△825	8,207
24年9月期	1,243	△972	△457	6,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	4.00	—	5.00	9.00	372	16.9	1.9
25年9月期	—	6.00	—	6.00	12.00	496	22.1	2.1
26年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		24.8	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	5.9	1,500	△15.1	1,500	△18.3	1,000	△20.6	24.17
通期	47,500	5.7	3,700	9.3	3,700	5.1	2,500	11.1	60.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	43,076,347 株	24年9月期	43,076,347 株
② 期末自己株式数	25年9月期	1,710,023 株	24年9月期	1,699,401 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	41,372,812 株	24年9月期	41,382,202 株

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	11,748	△24.0	333	△79.8	734	△65.2	447	△53.2
24年9月期	15,459	15.9	1,651	28.4	2,111	75.8	954	73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	10.81	10.79
24年9月期	23.07	23.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年9月期	30,720	22,484	22,484	73.1	542.50			
24年9月期	33,861	22,314	22,314	65.8	538.89			

(参考) 自己資本 25年9月期 22,441百万円 24年9月期 22,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	21
(1) 受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期	40,698	3,865	2,208	53円37銭
当 期	44,950	3,520	2,250	54円39銭

(注)米ドル換算レート→当期@92.82円 前期@78.87円

ユーロ換算レート→当期@121.82円 前期@102.39円

当連結会計年度における世界経済は、米国では懸念されていた「財政の崖」による景気下振れ感が薄れ、実質GDPの持ち直しを背景に景気回復が継続的になりつつある動きを示しております。また、欧州経済は、2013年4～6月期の実質GDP成長率が7四半期ぶりにプラスに転化し、2013年7～9月期も堅調に推移するなど、全体では緩やかながら回復基調が続いております。

一方、日本経済は「アベノミクス」効果による個人消費や住宅投資の持ち直し、日本銀行による「量的・質的金融緩和」と政府による経済対策を背景に確実に回復してきているものの、日本国内における設備投資に対しては、慎重な姿勢を崩さない企業が依然として多く、設備計画には日本経済の回復基調を反映したような伸びは見られておりません。

このような経済環境の中、当連結会計年度の受注高は421億2千9百万円(前期比2.6%の増加)、受注残高は143億6千6百万円(前期比0.2%の増加)、売上高は449億5千万円(前期比10.4%の増加)となりました。

利益面におきましては、営業利益は33億8千6百万円(前期比13.3%の減少)、経常利益は35億2千万円(前期比8.9%の減少)、当期純利益は22億5千万円(前期比1.9%の増加)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

【粉体関連事業】

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大气污染防治装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品市場向けや化学市場向けなどの受注が堅調に推移したほか、期首受注残高が多かったことなどから、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は330億8千万円(前期比2.5%の増加)、受注残高は112億8千7百万円(前期比1.4%の減少)となり、売上高は353億3千9百万円(前期比8.6%の増加)となりました。セグメント利益は37億9千9百万円(前期比15.5%の減少)となりました。

【プラスチック薄膜関連事業】

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

遅延していた受注案件が決定したことに起因し、結果として受注は増加いたしました。売上高は前期からの繰越注残案件が多く、増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は71億円(前期比8.2%の増加)、受注残高は25億6千9百万円(前期比12.2%の増加)となり、売上高は74億1千8百万円(前期比24.8%の増加)となりました。セグメント利益は6億6千7百万円(前期比51.9%の増加)となりました。

【製菓関連事業】

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。大型案件の受注決定が延びているため受注高、売上高はともに減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は19億4千7百万円(前期比13.2%の減少)、受注残高は5億9百万円(前期比13.5%の減少)となり、売上高は21億9千3百万円(前期比0.6%の減少)となりました。セグメント損失は9千9百万円(前期は2千8百万円のセグメント利益)となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	22,800	1,500	1,500	1,000	24円17銭
通期	47,500	3,700	3,700	2,500	60円44銭

当企業グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業及び製菓関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めてまいります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは98円、対ユーロ平均市場レートは130円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2)財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、38億5千5百万円増加し、464億7千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が21億1千1百万円増加したことや、有形固定資産が29億5千9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、11億3千3百万円減少し、207億8千万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億5千7百万円減少したことや、前受金が8億8千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、49億8千9百万円増加し、256億9千4百万円となりました。これは、主に当期純利益が22億5千万円となったことに加え、為替が円安に振れたことにより為替換算調整勘定が33億2千8百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から21億3千1百万円増加し、82億7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億6百万円の資金の増加(前連結会計年度比29億6千3百万円の増加)となりました。資金の増加要因として税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、資金の減少要因として仕入債務、前受金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億7千1百万円の資金の減少(前連結会計年度比12億9千8百万円の減少)となりました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千5百万円の資金の減少(前連結会計年度比3億6千7百万円の資金の減少)となりました。主として長期借入金の返済、配当金の支払いにより資金が減少したものであります。

今後とも、当企業グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	50.0	47.1	49.7	48.5	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	28.4	37.1	41.9	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.7	1.3	3.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.5	41.7	48.7	23.4	110.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
- 平成23年9月に返済しました第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、クーポンが0%である為、有利子負債には含めておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益分配を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益分配を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、一株当たり6円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金1株当たり6円とあわせ年間12円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金一株当たり7.5円及び期末配当金一株当たり7.5円の合計15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年12月19日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のナンバーワン企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、平成23年10月1日から「新興国市場の成長等に代表される事業環境の変化に柔軟、かつ迅速に対応し、経営基盤の強化と拡大を図る」を基本方針として、さらなる「粉体技術連峰の発展と強化」を目的に、中期3ヵ年計画を実践しております。

個別取組として以下の項目を目標としております。

①粉体技術連峰の発展と強化

- ・新興国市場へのビジネス展開力の強化
- ・人材育成の加速
- ・環境・エネルギー関連市場への取組み強化

②成長戦略

- ・新製品の開発、技術移転導入の強化
- ・重点市場向け戦略強化

③収益力向上戦略

- ・新製品の市場投入の加速
- ・アフターセールス活動の強化
- ・受託加工事業の強化

(4) 会社の対処すべき課題

- ①高成長市場へのビジネス展開力の強化及び商品力・開発力の強化などにより、成長トレンドの持続を図る。
- ②グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上を図る。
- ③今後の安定的、持続可能な企業価値成長のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。
- ④経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化を図るとともにグループ企業間の協業強化を図る。
- ⑤人材の開発、若手の登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成を図る。

(5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,126	8,237
受取手形及び売掛金	12,731	10,563
有価証券	156	—
製品	2,085	1,915
仕掛品	2,079	2,364
原材料及び貯蔵品	1,916	2,439
繰延税金資産	449	495
その他	850	1,441
貸倒引当金	△170	△175
流動資産合計	26,226	27,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,529	16,060
機械装置及び運搬具	7,696	9,584
土地	4,749	4,781
建設仮勘定	606	885
その他	1,556	1,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,516	△15,557
有形固定資産合計	14,623	17,583
無形固定資産		
のれん	22	15
その他	296	254
無形固定資産合計	318	270
投資その他の資産		
投資有価証券	630	805
繰延税金資産	540	263
その他	295	282
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	1,450	1,338
固定資産合計	16,392	19,192
資産合計	42,618	46,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,608	4,751
短期借入金	12	—
1年内返済予定の長期借入金	384	685
未払費用	1,852	2,389
未払法人税等	600	301
繰延税金負債	159	174
前受金	3,254	2,367
賞与引当金	454	299
役員賞与引当金	71	60
製品保証引当金	595	724
受注損失引当金	—	11
設備関係支払手形	0	65
その他	1,292	1,078
流動負債合計	14,287	12,912
固定負債		
長期借入金	3,418	2,854
退職給付引当金	3,847	4,810
繰延税金負債	174	26
その他	184	176
固定負債合計	7,625	7,868
負債合計	21,913	20,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	9,434	11,229
自己株式	△1,283	△1,291
株主資本合計	27,853	29,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	19
為替換算調整勘定	△6,686	△3,358
在外子会社の年金債務調整額	△354	△651
その他の包括利益累計額合計	△7,164	△3,989
新株予約権	16	42
純資産合計	20,705	25,694
負債純資産合計	42,618	46,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	40,698	44,950
売上原価	26,100	29,308
売上総利益	14,597	15,642
販売費及び一般管理費	10,689	12,255
営業利益	3,907	3,386
営業外収益		
受取利息	36	55
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	25	17
不動産賃貸料	12	13
為替差益	—	148
その他	38	35
営業外収益合計	121	277
営業外費用		
支払利息	53	37
為替差損	10	—
その他	99	104
営業外費用合計	163	142
経常利益	3,865	3,520
特別利益		
固定資産売却益	79	58
特別利益合計	79	58
特別損失		
固定資産売却損	6	62
固定資産処分損	25	126
投資有価証券評価損	30	—
減損損失	650	17
特別退職金	13	21
その他	0	—
特別損失合計	727	227
税金等調整前当期純利益	3,218	3,351
法人税、住民税及び事業税	1,139	843
法人税等調整額	△129	257
法人税等合計	1,009	1,100
少数株主損益調整前当期純利益	2,208	2,250
当期純利益	2,208	2,250

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,208	2,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	143
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△286	3,328
在外子会社年金債務調整額	△279	△296
その他の包括利益合計	△568	3,175
包括利益	1,640	5,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,640	5,425
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,496	14,496
資本剰余金		
当期首残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
利益剰余金		
当期首残高	7,577	9,434
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△455
当期純利益	2,208	2,250
当期変動額合計	1,856	1,795
当期末残高	9,434	11,229
自己株式		
当期首残高	△1,280	△1,283
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△7
当期変動額合計	△3	△7
当期末残高	△1,283	△1,291
株主資本合計		
当期首残高	25,999	27,853
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△455
当期純利益	2,208	2,250
自己株式の取得	△3	△7
当期変動額合計	1,853	1,787
当期末残高	27,853	29,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△119	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	143
当期変動額合計	△4	143
当期末残高	△124	19
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,400	△6,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286	3,328
当期変動額合計	△286	3,328
当期末残高	△6,686	△3,358
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△75	△354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△296
当期変動額合計	△279	△296
当期末残高	△354	△651
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,596	△7,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△568	3,175
当期変動額合計	△568	3,175
当期末残高	△7,164	△3,989
新株予約権		
当期首残高	—	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	26
当期変動額合計	16	26
当期末残高	16	42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	19,403	20,705
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△455
当期純利益	2,208	2,250
自己株式の取得	△3	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	3,201
当期変動額合計	1,301	4,989
当期末残高	20,705	25,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,218	3,351
減価償却費	881	995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△34
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△121	11
固定資産売却損益 (△は益)	△73	4
固定資産処分損益 (△は益)	19	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	350	289
受取利息及び受取配当金	△44	△63
支払利息	53	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,854	3,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,311	616
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,118	△1,371
前受金の増減額 (△は減少)	936	△1,583
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
減損損失	650	17
その他	△472	△533
小計	2,444	5,544
利息及び配当金の受取額	43	69
利息の支払額	△48	△38
法人税等の支払額	△1,195	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243	4,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	198
有形固定資産の除却による支出	—	△40
短期貸付金の回収による収入	2	17
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△760	△2,651
有形固定資産の売却による収入	89	231
無形固定資産の取得による支出	△218	△46
有価証券の取得による支出	△165	△0
短期貸付けによる支出	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△2,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	50
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71	△15
長期借入金の返済による支出	△1,230	△397
自己株式の取得による支出	△3	△7
配当金の支払額	△351	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	1,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	2,131
現金及び現金同等物の期首残高	6,308	6,075
現金及び現金同等物の期末残高	6,075	8,207

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,549	5,942	2,205	40,698	—	40,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	0	16	△16	—
計	32,565	5,942	2,206	40,714	△16	40,698
セグメント利益又は損失 (△)	4,497	439	28	4,964	△1,056	3,907
セグメント資産	28,236	5,147	1,874	35,258	7,360	42,618
その他の項目						
減価償却費	641	75	30	747	134	881
のれんの償却額	7	—	—	7	—	7
減損損失	16	5	—	22	627	650
持分法適用会社への投資額	132	—	—	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619	118	44	781	522	1,303

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,056百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額7,360百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

減損損失の調整額627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,339	7,418	2,193	44,950	—	44,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	1	4	△4	—
計	35,341	7,418	2,194	44,954	△4	44,950
セグメント利益又は損失 (△)	3,799	667	△99	4,366	△980	3,386
セグメント資産	30,101	6,295	2,326	38,723	7,751	46,474
その他の項目						
減価償却費	730	81	49	861	133	995
のれんの償却額	7	—	—	7	—	7
減損損失	—	—	—	—	17	17
持分法適用会社への投資額	149	—	—	149	—	149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,861	237	93	2,192	248	2,441

- (注) 1 セグメント利益の調整額△980百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額7,751百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、並びに投資有価証券であります。減損損失の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
14,036	5,849	12,795	8,017	40,698

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. ロシア市場でのホソカワミクロングループ製品の販売拡大を目的にロシアのサンクトペテルブルグに HOSOKAWA MICRON Sankt Petersburg oooを当連結会計年度に設立しました。前連結会計年度において、「アジア・その他」に含まれていたロシアを今後の販売拡大が見込まれることから重要性が増したため区分を「欧州」に変更しました。なお、前連結会計年度については当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
7,859	331	6,422	9	14,623

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
10,120	9,178	15,650	10,001	44,950

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	欧州	アジア・その他	合計
8,293	402	8,878	9	17,583

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
当期償却額	7	—	—	7	—	7
当期末残高	22	—	—	22	—	22

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	粉体関連事業	プラスチック薄 膜関連事業	製菓関連事業	計		
当期償却額	7	—	—	7	—	7
当期末残高	15	—	—	15	—	15

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ユニ インターナ ショナル	大阪府 枚方市	33	不動産の賃 貸・売買・ 仲介、有価 証券の売 買、化粧品 等の販売、 リース業及 び不動産賃 借料	(被所有) 直接 1.91 (注3)	役員の兼務 当社製品の 販売 リース取引	化粧品・育 毛剤等の販 売(注1)	237	売掛金	65
							リース事業等 (注2)	39	未払金	5
							経費の立替	9	立替金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

3 平成25年5月16日に保有する当社株式の一部を売却したため、議決権等の所有（被所有）割合に変動が生じております。

4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	500円00銭	620円11銭
1株当たり当期純利益金額	53円37銭	54円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円33銭	54円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,208	2,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,208	2,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,382	41,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	26	89
(うち新株予約権)(千株)	(26)	(89)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,705	25,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16	42
(うち新株予約権)(百万円)	(16)	(42)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,688	25,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,376	41,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	32,271	11,452	33,080	11,287	809	△164
プラスチック薄膜関連事業	6,565	2,289	7,100	2,569	535	279
製菓関連事業	2,243	588	1,947	509	△295	△79
合計	41,080	14,330	42,129	14,366	1,048	35

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	32,549	80.0	35,339	78.6	2,789	+8.6
プラスチック薄膜関連事業	5,942	14.6	7,418	16.5	1,475	+24.8
製菓関連事業	2,205	5.4	2,193	4.9	△12	△0.6
合計	40,698	100.0	44,950	100.0	4,252	+10.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 退任予定取締役
取締役 千畑一郎

③ 退任予定日

平成25年12月17日